

令和 7 年度 施策評価表

施策	1402	商工業経営基盤の強化と創業支援	施策担当部	商工観光部	部長	浦山 優
			施策担当課	商工振興課	課長	鈴木 正隆
施策の方針	各種補助金や融資制度の活用を促進し、中小企業の経営基盤の強化を図る。また、地元特産品の開発と販路拡大や創業支援を行う。					
関連するSDGsのゴール	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> 8 働きがい、経済成長、雇用創出</div> <div style="text-align: center;"> 9 産業、科学、技術イノベーションの促進</div> <div style="text-align: center;"> 11 持続可能な都市とコミュニティ</div> <div style="text-align: center;"> 12 持続可能な消費と生産</div> <div style="text-align: center;"> 17 パートナーシップによる目標の達成</div> </div>					

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R6年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 融資制度の利用件数	件/年	93	97 58	99 56	101 44	103 78	105	75.7%	74.3%
② そらえきおおむらの販売品数	品/年	2,871	3,000 5,646	3,250 5,170	3,500 2,981	3,750 666	4,000	17.8%	16.7%
③ 大村市産業支援センター又は創業塾を介した創業件数（累計）	件	74	85 87	90 99	95 117	100 129	105	129.0%	122.9%
④									
⑤									

施策達成状況の説明

- ①令和6年度より日銀の政策金利改定の影響を受け、固定金利かつ低金利である本市融資制度の利用が増加傾向にある。令和7年度においても市中金利との金利差の拡大傾向が続き、融資件数は増加傾向が続いている。
- ②物産振興協会にて会員分を取りまとめたふるさと納税の返礼品について、各事業所に対応することとなったため、本指標の対象となったものが減り実績値の減少となった。
- ③大村市産業支援センター又は創業塾を介した創業件数の実績は目標値を上回ることができた。令和4年度以降、創業塾の全ての回で受講者数が募集定員数を上回ったことや、産業支援センターにおける関連セミナーの実施及びよる支援拠点をはじめ、関係機関や専門相談員との連携推進が寄与したものと考える。

施策経費

(単位:千円)		R6年度 決算	R7年度 予算	R8年度 見込	特記事項
内訳	事業費	568,966	515,936	681,999	
	国庫支出金	1,245	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	524,846	471,295	651,384	
	一般財源	42,875	44,641	30,615	
	人件費	29,016	25,947	—	
フルコスト	597,982	541,883	—		

施策の概要（細施策）

140201	中小企業の経営基盤の強化	中小企業の経営基盤の強化を図るため、支援制度の充実などに努め、新製品の開発や販路拡大、人材育成などを促進します。 また、中小企業融資制度などの周知及び活用促進を図ります。
140202	地元特産品の開発と販路拡大	物産振興協会や商工会議所などの関係団体との連携強化により、特産品等の更なる開発を促進します。 また、地元特産品のインターネット販売サイト「そらえきおおむら」を活用した販売促進とPR支援に努めるとともに、大都市圏での知名度向上を図ります。 さらに、日本貿易振興機構（JETRO）などと連携し、東南アジア地域などにおける地元産品の販路拡大や中小企業の海外進出への取組を促進します。
140203	創業支援の充実と支援体制の強化	創業塾の開催など創業支援に引き続き取り組みます。 また、「大村市産業支援センター」をはじめ、商工会議所など関係機関と連携し、新規創業者等への支援体制の強化に努めます。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

- 産業支援センター運営事業
センターの相談件数が年々減少傾向にあるほか、相談1件あたりの経費も増加傾向にある。大村商工会議所委託に移行し3年が経過することから、これまでの効果を検証し市内事業者のニーズや適正規模に見合った体制に見直しを図る必要がある。
- 中小企業振興資金融資事業、中小企業創業資金融資事業
政策金利の上昇に伴い市中金利と当該制度融資における金利の金利差が拡大している。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

- 産業支援センター運営事業
運営体制の再構築や商工会議所との役割分担を明確にすることで相乗効果の発揮など、これまでの効果を検証し、事業者のニーズや適正規模に見合った体制に見直しを図る。
- 中小企業振興資金融資事業、中小企業創業資金融資事業
金利差の拡大が急速に進んでいることから、事業者や創業者支援の観点から踏まえつつ、本制度の金利見直しを慎重に検討していく必要がある。
- 特産品販路開拓事業
物産振興協会で会員分を取りまとめていたふるさと納税の返礼品について、各事業所に対応することとなったため、本指標の対象となったものが減り実績値は指標と比較して低くなってしまいが、事業としては引き続きECサイトの展開も踏まえ、販路拡大を促進していく。

令和8年度新規事業

	事業名	担当課	令和8年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	